

Go Up Japan

波乱一巡からサマーラリーへ
国際分散投資も意識

2012年 夏号

茨城県古河市 古河総合公園

Humanilation——信頼のきずな

MITO

水戸証券株式会社

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号 加入協会／日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会

☆ 投資に関するお知らせ

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

- ・国内上場有価証券等(株式、転換社債型新株予約権付社債等)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.2075%(税込)(手数料金額が2,625円(税込)に満たない場合には、2,625円)の売買手数料をいただきます。

II 外国金融商品市場等に上場されている株式等

①国内取次ぎ手数料

- ・円換算金額に対して最大0.8400%(税込)の売買手数料をいただきます。
※上記手数料のほか、海外の取次金融証券取引業者に支払う手数料(実費相当額)が加算される場合があります。

②外国金融商品市場等における手数料

- ・外国証券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

③外国証券の口座管理料

- ・外国証券をお預りする場合には、1年間3,150円(税込)・3年間7,560円(税込)の口座管理料をいただきます。ただし、一部商品においては、口座管理料をいただかないものもあります。

III その他

- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客様と当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資の判断となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

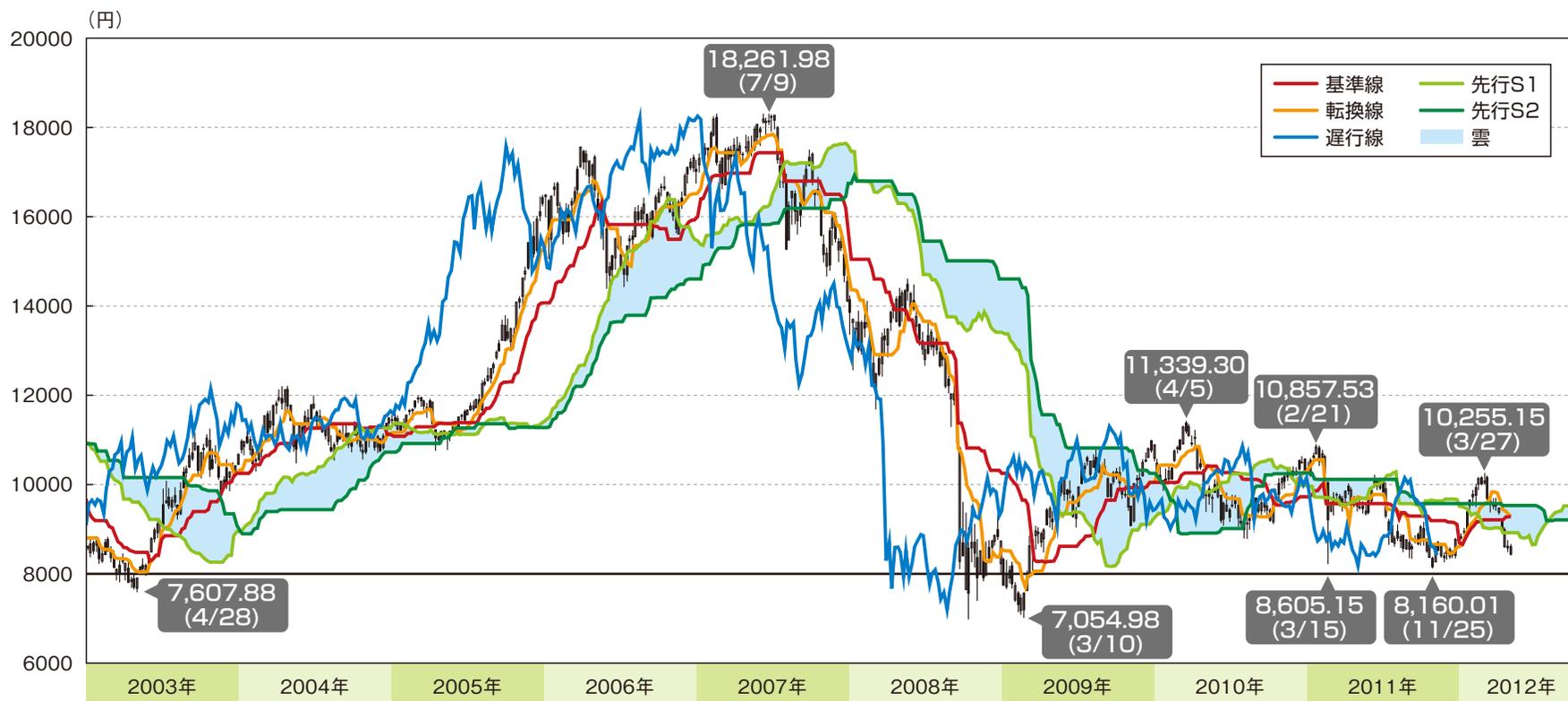
また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、投資信託説明書(目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。

Go Up Japan 2012年夏号 ～目次～

- | | |
|-------------------------|---|
| 03…日経平均株価週足の一目均衡表 | 11…人口減少と超高齢化社会を踏まえ投資を考える |
| 04…ドル・円相場週足の一目均衡表 | 12…ジェネリック医薬品に注目 |
| 05…円高リスク後退で注目度が高まる米国株 | 13…省エネで注目度が高まるEMS(エネルギー・マネージメント・システム)市場 |
| 06…当社が取り扱う外国株30銘柄 | 14…今年のクールビズは長い! |
| 07…S&P500の月次収益率 | 15…エレクトロニクスセクターは社会インフラ関連企業に注目 |
| 08…注目を集めるインドネシア経済 | 16…トヨタ自動車とトヨタグループのデンソー、アイシン精機に注目 |
| 09…OECD景気先行指数と各国株価指数の推移 | 17…需給動向 |
| 10…配当利回りから見た株式投資 | 18…2012年の主要タイムテーブル<7月～12月> |



日経平均株価週足の一目均衡表



※2012年5月31日まで

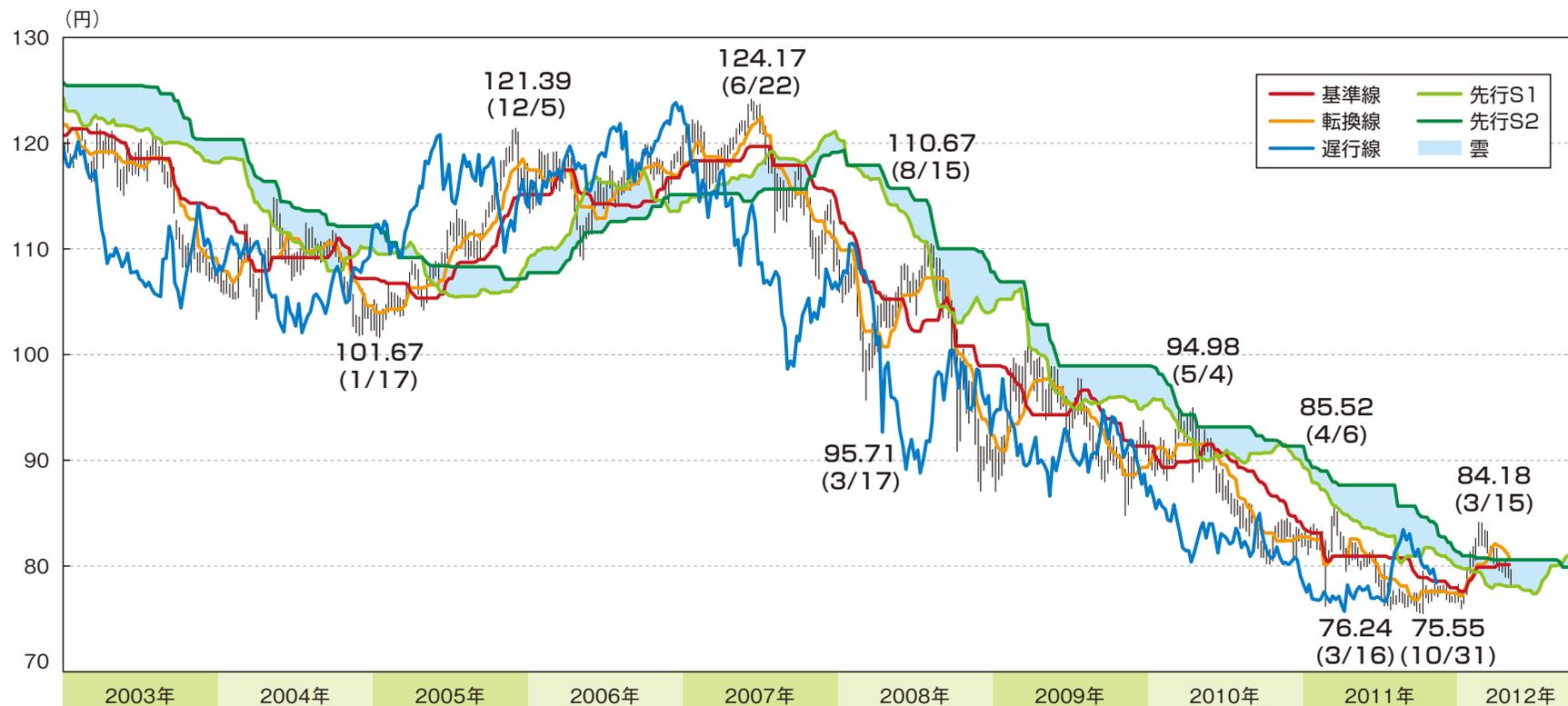
(出所) Reutersより当社作成

上の表は2003年からの日経平均株価週足の一目均衡表です。現値よりも「雲」が上にある場合、戻り売りが出やすい価格帯を表し、下にある場合は買い戻しが入りやすい価格帯を表すとされ、3月には売りをこなしたとして強気シグナルが点灯しました。しかしながら、堅調であった株式市場も5月に入って世界的に株式相場が急落し軟調に推移しました。主因はギリシャ問題・欧州の債務危機と米国の景気減速に対する懸念が再燃したことです。2月14日に日銀が追加金融緩和を発動し10,255円まで上昇した日経平均株価も、上げ幅が帳消しとなった格好です。「雲」の上に顔を出した日経平均株価は再度下値模索の展開を余儀なくされました。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



ドル・円相場週足の一目均衡表



※2012年5月31日まで

(出所)QUICKより当社作成

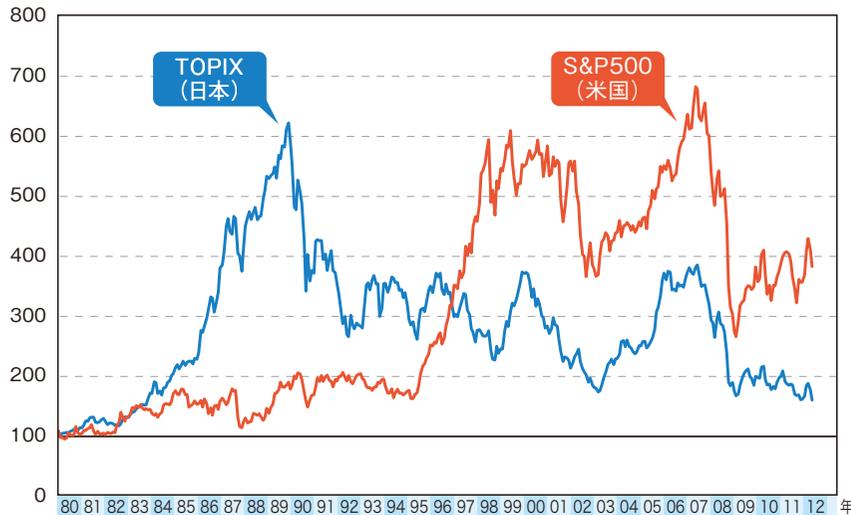
上の表は2003年からのドル・円相場週足の一目均衡表です。今回注目すべきは、ドルが「雲」の上へと顔を出したことです。この4年半の間、何度も挑戦しながらブレイク出来なかったドルの強気シグナル点灯には重みがあります。5月31日現在では雲の中で調整中ですが、80.53円をブレイクすることで再浮上となります。上ページP3の日経平均株価週足の一目均衡表を参考にすると、過去、日経平均株価週足が「雲」の上下どちらかに顔を出すと、そのトレンドが最低でも1年続くなど、強気・弱気シグナルの信頼度は高いものと思われます。ドルの『支援』を得た強気シグナルが「騙し」に終わらないためにも、日経平均株価が早い時期に「雲」の上限(9,500円)を再度上回ることが期待されます。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



円高リスク後退で注目度が高まる米国株

日本株と米国株の株価推移



直近5年間の株価パフォーマンス

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日本株	▲41.8%	+5.6%	▲1.0%	▲18.9%	▲0.7%
米国株	▲38.5%	+23.5%	+12.8%	▲0.0%	+4.4%
ドル/円相場	▲18.9%	+2.6%	▲12.8%	▲5.2%	+2.8%

(出所) QUICK及びBloombergより当社作成

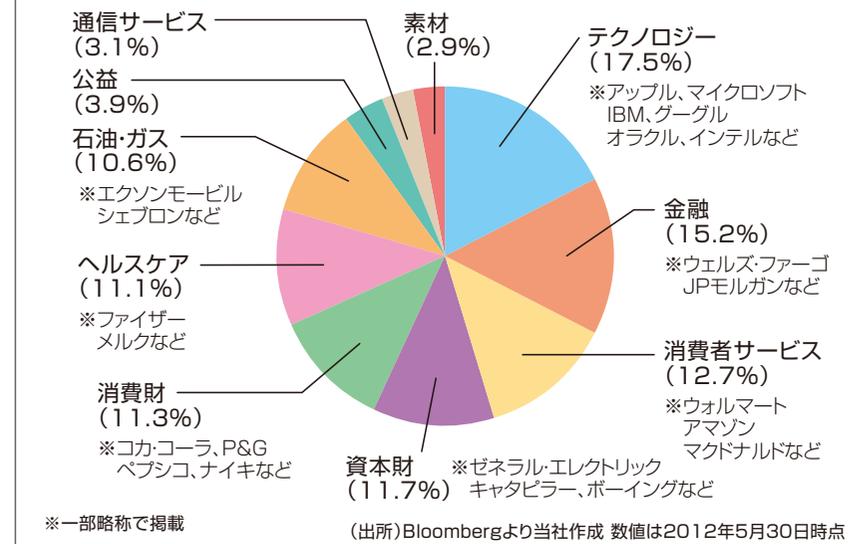
グラフでは1980年1月末の値を100として指数化、S&P500は円相場を掛けて指数化。直近5年間の株価パフォーマンスは現地通貨ベース。2012年の値は5月30日現在。為替相場は、プラスなら円安ドル高、マイナスなら円高ドル安を示す。

米国株について

日米の直近5年間に於ける指数騰落率を見ると、リーマンショックのあった2008年を除いて、米国が大幅にリードしています。米国では家計資産に株式が多く含まれており、株価動向と与党支持率は密接な関係があるとされています。そのため、株価が下落すると、当局による政策期待が株価を下支えすることがあるようです。

米国株へ投資する際は為替変動にも注意する必要がありますが、日本は2011年通年の貿易収支が31年ぶりに赤字となりました。最近では4月単月で過去最大の赤字額を記録しており、従来に比べて円高圧力が緩和されている今、米国株投資を検討する良い時期かもしれません。

S&P500のセクター構成



◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



当社が取り扱う外国株30銘柄

ティッカー	企業名	市場	終値(ドル)	事業内容
AAPL	アップル	NASDAQ	579.17	情報家電メーカー。スマートフォン「iPhone」やタブレット型PC「iPad」が世界的なヒット商品に
BA	ボーイング	NYSE	69.39	航空機メーカー。世界の民間航空会社に提供する
BAC	バンク・オブ・アメリカ	NYSE	7.20	銀行業務や資産管理サービスを提供する金融持株会社
BIDU	バイドゥ(※)	NASDAQ	118.16	中国のインターネット検索サイト会社。「百度」と表記
CAT	キャタピラー	NYSE	90.18	建設機械や部品の製造・販売等を手掛ける重機メーカー
CSCO	シスコシステムズ	NASDAQ	16.39	スイッチやルータなどネットワーク関連製品メーカー。ネットワークの構築やメンテナンス・サービスも
CVX	シェブロン	NYSE	97.63	世界的な総合エネルギー会社。石油・ガス生産の他、鉱山経営、発電事業なども
DD	イー・アイ・デュボン・ドゥ・ヌムール	NYSE	48.43	国際的な総合化学会社。農業、食品、建設、電子機器など幅広い製品・サービスを提供
EBAY	イーベイ	NASDAQ	39.59	ネットオークション運営会社。子会社を通じてオンライン決済サービスも提供する
FB	フェイスブック	NASDAQ	28.19	全世界で9億人以上の利用者を抱えるSNS世界最大手。5月18日に上場。
GE	ゼネラル・エレクトリック	NYSE	19.04	世界的に製造業・メディア・金融サービスを幅広く提供するコングロマリッド(複合)企業
GOOG	グーグル	NASDAQ	588.23	Web上で検索エンジンを提供。主な収益源は広告収入
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	NYSE	94.61	投資銀行業務など証券サービスに強い銀行持株会社
HPQ	ヒューレット・パカード	NYSE	22.74	プリンタやパソコンなどを製造するコンピューターメーカー
IBM	インターナショナル・ビジネス・マシーニズ	NYSE	194.53	最新IT技術を駆使したソリューション営業を展開。パソコン事業は2005年に中国企業へ売却
INTC	インテル	NASDAQ	26.13	主にパソコン向けに提供する半導体最大手メーカー
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	NYSE	62.21	ヘルスケア用品も提供する製薬会社
JPM	ジェー・ピー・モルガン・チェース	NYSE	32.96	国際的な金融サービス および リテール銀行
KO	コカ・コーラ	NYSE	75.06	世界的な清涼飲料メーカー
MRK	メルク	NYSE	37.40	開発、製造、販売も手掛ける医薬品メーカー
MSFT	マイクロソフト	NASDAQ	29.34	「ウインドウズ」シリーズ等を提供するソフトウェアメーカー
PBR	ブラジリアン・ペトロリアム(※)	NYSE	19.13	ブラジルの石油公社(ペトロブラス)
PFE	ファイザー	NYSE	22.04	研究開発型の医薬品会社
PG	プロクター・アンド・ギャンブル	NYSE	62.32	生活用品などを扱う家庭用化学品メーカー。「P&G」と表記
QCOM	クアルコム	NASDAQ	57.45	携帯電話向けに強みを持つ半導体メーカー。無線通信技術などの特許からロイヤリティ収入も入る
SBUX	スターバックス	NASDAQ	54.73	世界中で自社ブランドコーヒー・ショップを運営。インターネットを通じてコーヒー豆も販売する
VALE	ヴァーレ(※)	NYSE	18.43	鉄鉱石を中心に資源の採掘を行うブラジルの鉱山会社
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	NYSE	41.42	総合電話・通信会社。米国最大の携帯事業者でもある
WMT	ウォルマート・ストアーズ	NYSE	65.44	世界各国に展開する小売スーパー・チェーン
XOM	エクソンモービル	NYSE	79.79	世界規模で石油・ガスを生産する石油化学メーカー

(出所) Bloomberg、QUICK Astra Manager より当社作成(株価は5/30現在)、企業はティッカーのアルファベット順で掲載。

※印の付いている銘柄はADR(米国預託証券)およびADS(米国預託株式)銘柄になります。

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



S&P500の月次収益率(2003年1月~2012年5月).....米国株は夏場にかけて仕込む



月次収益率(1990年~2011年)

	平均	標準偏差
1月	-0.12%	4.06%
2月	-0.33%	4.29%
3月	1.27%	4.00%
4月	1.83%	3.95%
5月	1.26%	3.74%
6月	-0.72%	3.58%
7月	0.56%	4.11%
8月	-1.05%	4.91%
9月	-0.62%	5.40%
10月	1.50%	5.47%
11月	1.42%	4.67%
12月	1.96%	3.43%

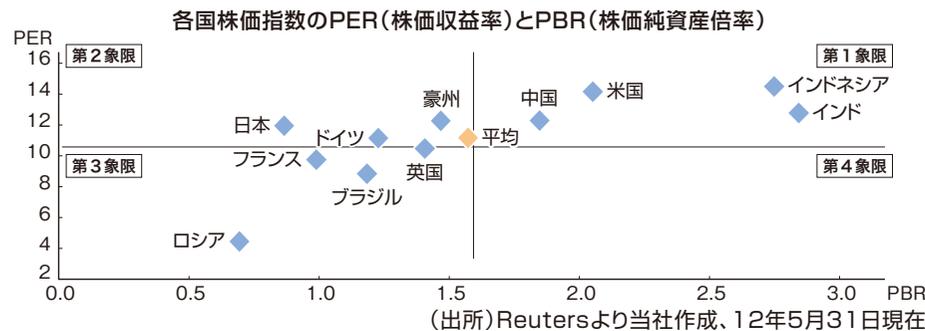
(出所) Astra Managerより当社作成
 ※標準偏差とは平均からの散らばりの程度のこと

米国	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
GDP(%)	2.5	3.5	3.1	2.7	1.9	▲0.3	▲3.5	3.0	1.7	2.4
年次収益率(%)	26.4	9.0	3.0	13.6	3.5	▲38.5	23.5	12.8	▲0.0	?

網掛け部分は大統領選挙の年

GDP:2003年~2011年は実績、2012年はOECD予測。年次収益率:1990年~2011年まで平均7.6%、標準偏差18.5%。(出所)米国商務省及びAstra Managerより当社作成

米国株式は先進国の中でも成長期待が高い



米国では、季節やイベントによって株価の変動がみられます

- ◇ 1~3月:第4四半期(年)決算発表/気候の影響
- ◇ 4~6月:第1四半期決算発表/ドライブシーズン
- ◇ 7~9月:第2四半期決算発表/バックトゥースクールシーズン
- ◇ 10~12月:第3四半期決算発表/感謝祭から始まる年末商戦
- ◇ リーマンショック以降、米国景気は緩やかな回復基調が続いているようです。
- ◇ 米国株式の月次収益率は6月~9月にかけてはマイナスまたは低い月が多いですが、裏を返せば投資タイミングとしてはチャンスといえそうです。
- ◇ 左図第1象限にある国(株価指数)は成長期待が高いことを示していますが、先進国である米国が入っていることは企業が常に変革を求めていることが評価されているようです。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



注目を集めるインドネシア経済

人口の増加は所得の増加、消費の拡大へとつながる経済成長の原動力です。ここでは最近注目されているインドネシア経済について紹介します。

日本と密接な関係を築いてきた東南アジアきっての大国



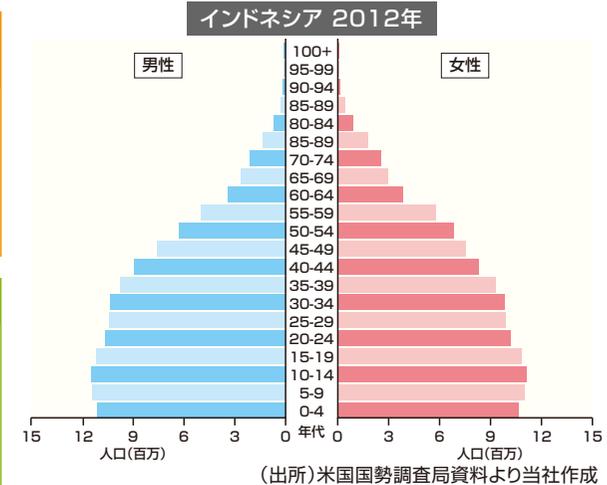
約189万平方キロメートル(日本の5倍)

豊富な人的資源
人口：約2.38億人(2010年、政府推計)

人口構造がきれいなピラミッド型になっており、労働人口となる若年世代の層が厚いのが特徴です。消費意欲も高いため国内需要を中心とした経済成長が期待されます。

天然資源が豊富

インドネシア経済は輸出依存度がGDPの約3割と低く、また輸出の3割が景気の変動を受けにくい資源であることから、経済危機による影響を受けにくいとされています。



米格付け会社のムーディーズ・インベスターズ・サービス
ソブリン信用格付け「Ba1」から投資適格等級の「Baa3」に引き上げ(2012.1.18)

インデックスに採用されれば、特に米国からの投資に道が開けると言われており、今後、世界からも注目を集めそうです。

投資には政治リスクなども含めて様々なリスクが存在します。一方で、リスクをきちんと理解した上で、その成長性に期待するというのであれば、むしろ低格付けが、高格付けに変わっていく過程は投資の魅力とも言えるでしょう。

GDP(名目)	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
(単位:億ドル)	2,813	3,643	4,330	5,088	5,613	7,071	8,466
一人当たりGDP(名目)	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
(単位:ドル)	1,283	1,663	1,862	2,191	2,350	3,010	3,543

(出所)外務省資料より当社作成 (出所)イラスト・写真ともに外務省HP「わかる!国際情勢」より

東南アジア及び国際社会での存在感がますます増大



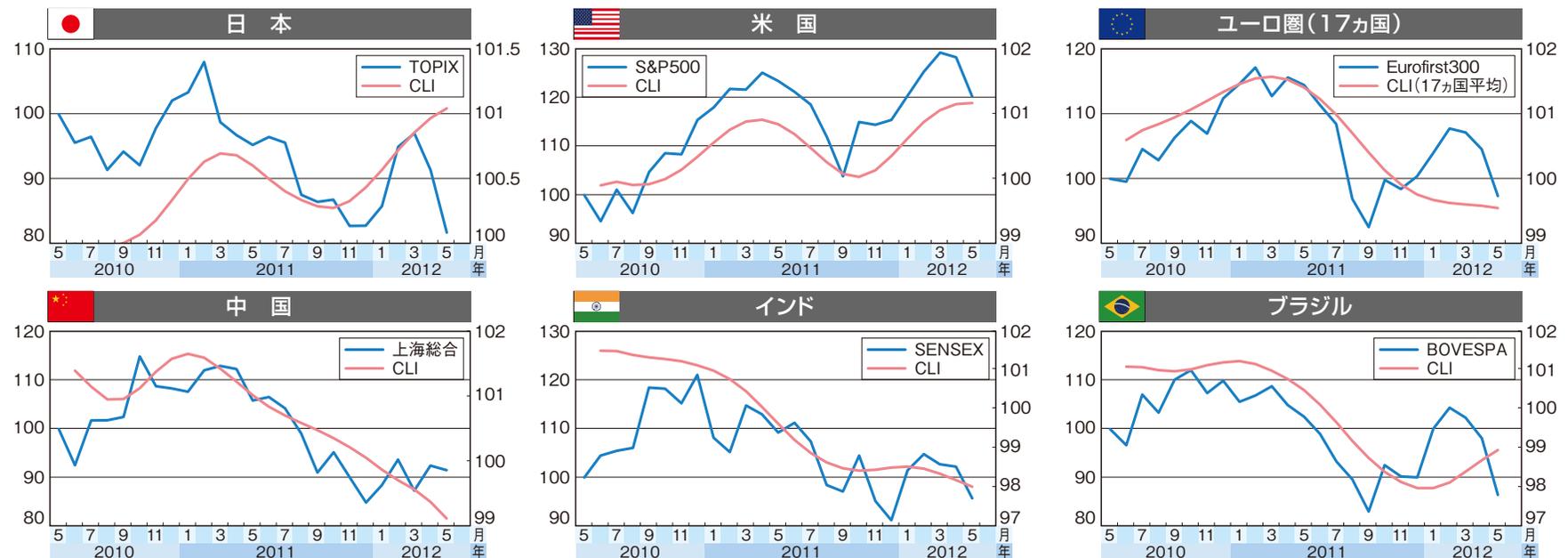
首都ジャカルタ市街

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



OECD景気先行指数と各国株価指数の推移

- ・5月以降、世界各国で株式市場が厳しい下落局面を見せました。背景としては、5月前半に行われた欧州主要国での選挙で緊縮財政重視派の与党が軒並み敗北。財政再建への道のりが遠のくとの懸念や、ギリシャのユーロ圏離脱などへの警戒感が広がったようです。
- ・「経済が落ち込む状況下での財政再建は困難」との見方は常識的なもので、景気への配慮がない緊縮政策に歯止めが掛かることは一概に悪いことではありません。とはいえ、財政再建と経済成長の両立は高いハードル。各国・地域での政策優先順位が明確化するまで、マーケットはやきもきさせられることになりそうです。今後、方針決定を催促するような激しい動きを示す可能性がある点に注意が必要でしょう。
- ・景気動向を示す指標の一つ=OECD（経済開発協力機構）の景気先行指数（CLI）と株価指数の動向を見ると、4月までは主要国・地域でCLIと株価の動きは概ね同調。しかし、5月にその関係が途切れた国が現れています。5月の株価下落は景気以外のファクターに基づく部分が大きいと解釈できそうですが、今後景況感が落ち込むようだとして「株価の先見性発揮」ということになります。逆に順調な景況感が維持できれば、経済状態との比較で「株価は下げすぎ」として自律反発に向かう展開も十分見込めるのではないのでしょうか。



※株価は、各月末値を10年5月末=100で指数化。12年5月31日まで。CLIは実数値で、12年4月データまで。なおデータ発表時期のズレを考慮し、1ヵ月後ズレで表示(例:3月データは4月にプロット)している。株価指数は左目盛り、CLIは右目盛り

(出所)OECDなどのデータより当社作成

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



配当利回りから見た株式投資

近年日本では低金利が続き、預金をしても昔のように資産が増えにくい状況となっています。そういった環境の中、直近の株価下落により東証1部の配当利回りが上昇傾向にあります。株式投資を考える上での一つの観点として、配当利回りに注目してみました。

TOPIXと東証1部予想配当利回りの週足チャート



(出所)QUICK Active Managerより当社作成

上図のように利回り面からみても、株式投資への魅力は増してきていると思われます。もちろん企業の業績動向や信用状況などにより、減配などのリスクもあるため、利回りのみに頼って株式投資をすることには危うさがあります。しかし好配当株に投資する運用商品も広がっている状況下、企業の中には株主還元の一環として、具体的な配当の数値目標を掲げているところもあり、今後も注目が集まりそうです。

予想配当利回りスクリーニング

※東証1部全銘柄の中から、5月29日現在で時価総額が500億円以上の銘柄で、3月期決算の銘柄を配当利回りが高い順にスクリーニングし、上位15位まで(同率も掲載)を掲載しております。

コード	銘柄名	5月29日 終値(円)	1株中間 配当金(円)	1株年間 配当金(円)	予想年間配当 利回り(%)
9744	メイテック	1,668	29.5	95.5	5.72
4502	武田薬品	3,265	90.0	180.0	5.51
8630	NKSJ HD	1,505	0.0	80.0	5.31
7912	大日本印刷	603	16.0	32.0	5.30
8411	みずほFG	118	3.0	6.0	5.08
8031	三井物産	1,126	27.0	55.0	4.88
9437	NTTドコモ	125,100	3,000.0	6,000.0	4.79
4626	太陽HD	1,886	45.0	90.0	4.77
8053	住友商事	1,075	25.0	51.0	4.74
4523	エーザイ	3,205	70.0	150.0	4.68
9432	NTT	3,420	80.0	160.0	4.67
4568	第一三共	1,284	30.0	60.0	4.67
8002	丸紅	517	12.0	24.0	4.64
1878	大東建託	6,920	159.0	318.0	4.59
3635	コーエーテクモHD	639	0.0	29.0	4.53
8001	伊藤忠	882	20.0	40.0	4.53

(出所)QUICK Active Manager、1株中間・年間配当金は日経予想(2012年5月29日時点)。

(注)1株年間配当金には、1株中間配当金を含みます。

予想年間配当利回りは小数点第3位を切り捨てて表示しております。
配当金は発行会社の信用状況の変化等により変更となる場合もあります。

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



人口減少と超高齢化社会を踏まえ投資を考える

2005年、厚生労働省が人口動態統計をとり始めてから、初めて日本は人口の自然減を体験しました。高齢化の進行は、福祉や介護など高齢者の生活と密接に関わる市場はもちろんのこと、健康食品や旅行、スポーツ施設、住宅なども市場として有望視されています。反面、若者のクルマ離れ、大学の経営難など、少子化を原因としたマーケットの縮小・需要の減少は景気サイクルとは違った構造的な問題と捉えた方が良さそうです。雇用形態が多様化する中、日本人の平均的な所得も減少傾向にあることから、様々なニーズや消費の動向を上手く捉える事の出来る企業が市場のシェアを握ることになりそうです。

2012年から3年間はいわゆる団塊の世代(1947年～1949年生)が65歳を迎えます。この世代は人口が多く、また比較的金銭に余裕のあると思われる有望な市場として注目されています。例として、ビール会社が医薬品や健康食品事業に乗り出すケースなど、拡大するマーケットへ向け、各社年齢に合った商品を開発しているようです。

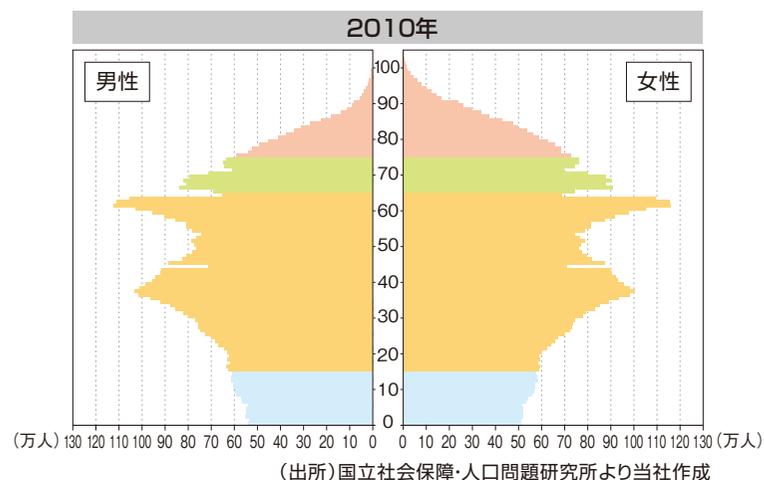
総人口は減少、少子化が進む

(単位:千人)

	2005年	2010年	2015年	2025年	2035年	2045年	2055年
総人口	127,768	127,176	125,430	119,270	110,679	100,443	89,930
0～14歳	17,521	16,479	14,841	11,956	10,512	9,036	7,516
15～59歳	75,548	71,290	68,408	63,373	53,802	46,053	40,059
60～64歳	8,545	9,995	8,399	7,587	9,117	6,946	5,892
65～69歳	7,433	8,221	9,613	7,037	7,920	7,507	6,148
70～74歳	6,637	6,969	7,716	7,649	6,977	8,430	6,449
75歳以上	11,602	14,222	16,452	21,667	22,352	22,471	23,866

(出所)2005年は総務省「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
(注)2005年の総数は年齢不詳を含む。

団塊の世代(1947年～1949年生)が高齢世代に



参考銘柄

介護関連	ツクイ(2398)	在宅介護	ジェネリック医薬品	沢井製薬(4555)	ジェネリック医薬品の有力メーカー
	メッセージ(J2400)	入居一時金無料の介護付き老人ホーム		日本調剤(3341)	調剤薬局を全国にチェーン展開する最大手の一角ジェネリック医薬品製造に進出
	SMS(2175)	インターネットを通じた介護・医療業界特化型の人材紹介	ドラッグストア	グローウェルHD(3141)	ドラッグストアチェーン大手、訪問入浴サービスも展開
				スギHD(7649)	調剤併設の大型ドラッグストア、訪問看護ステーションも

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

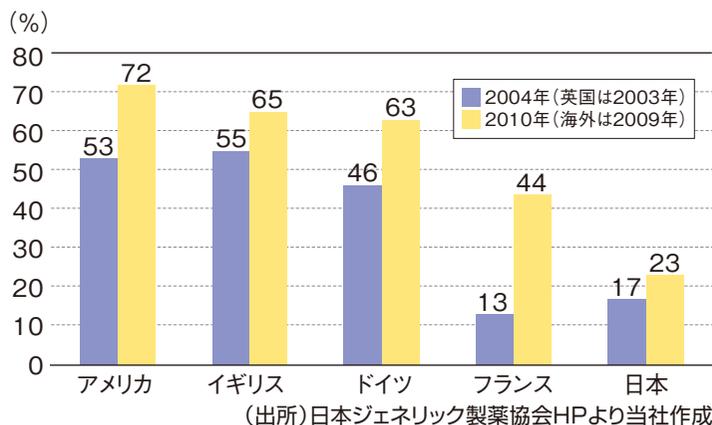


ジェネリック医薬品に注目

ジェネリック医薬品(後発医薬品)とは、新薬の特許が切れた後に他の会社から発売される医薬品です。新薬と同じ成分ですが、開発費用がかかっていないため価格を安く抑えることができます。厚生労働省は医療費抑制策からジェネリック医薬品の使用を促進し、2012年度までに数量ベースの構成比率30%以上を目標にしています。しかしながら日本におけるジェネリック医薬品の構成比率は、数量ベースで23%、金額ベースで9%(2010年)と、欧米に比べると依然低いのが現状です。

2014年以降大型薬の特許が相次いで切れることもあり、ジェネリック医薬品各社は工場やMR(医薬情報担当者)の拡充を行っています。国内市場拡大の予想に加え、新興国では価格の安いジェネリック医薬品が主流のため、海外展開を見据えた新発薬メーカーも参入しています。

世界各国の医療用医薬品におけるジェネリック医薬品構成比(数量ベース)



主なジェネリック医薬品促進策(2012年4月~)

- | | |
|------|---|
| 薬局 | <ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品調剤体制加算等の見直し
ジェネリック医薬品への加算点の要件を厳しくし、調剤数量の割合が多い場合ほど重点的に評価する 情報提供の評価
ジェネリック医薬品について説明した場合に加算される薬剤服用履歴管理指導料を、現行より引き上げる |
| 医療機関 | <ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の使用体制評価の見直し
品目数によって一律に与えていた加算を、段階別に変更する 一般名による処方箋に点数を加算する |

(出所)厚生労働省HPより当社作成

関連銘柄

ジェネリック専門メーカー	沢井製薬(4555)	卸、販社の両ルートを使って販売。供給能力が高い。
	東和薬品(4553)	循環器、神経系薬が主力。代理店を活用した直販体制に特色。
	日医工(4541)	卸ルートでの販売が8割を占める。病院、薬局のカバー率高い。
新発薬メーカー	第一三共(4568)	インド後発薬会社買収で多角化。新発・後発薬ともに海外展開。
	日本ケミファ(4539)	新発薬から後発薬に軸足を移している。後発薬が医薬品売上の8割。
兼業メーカー	明治HD(2269)	感染症、中枢神経系治療薬を得意とする。アジアに注力。

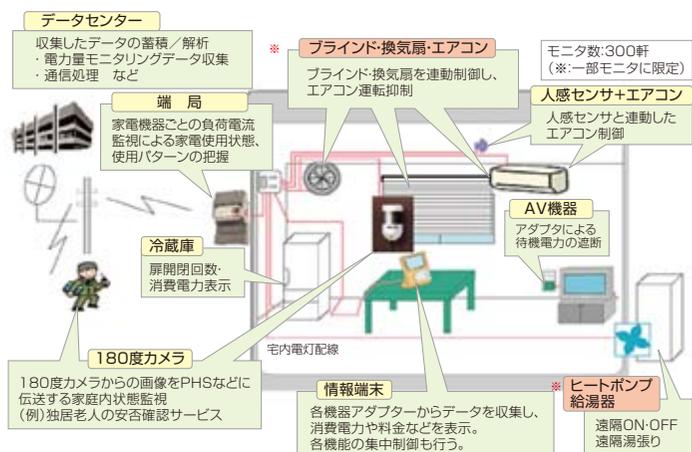
◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



省エネで注目度が高まるEMS(エネルギー・マネージメント・システム)市場

- ・北海道電力の泊原子力発電所第3号機が予定通り5月5日から定期点検に入り、国内の稼働原発が42年ぶりにゼロとなりました。これを受け、政府は5月18日に今夏の電力需給見通しと節電対策を正式決定。電力使用制限令の発動は回避されたものの、東北電力・東京電力を除く7電力管内で節電要請が行われることになりました。特に関西電力管内では、節電目標15%以上と高いハードルになっています。
- ・何のモノサシも持たない無闇な節電・省エネは、生活や業務の質的低下など様々な問題を引き起こしかねない面があり、電力・ガスなどエネルギーの利用状況を適宜確認可能とし、状況にあわせた無理のない効率的なエネルギー利用が求められます。それを実現するシステムがEMS(エネルギー・マネージメント・システム)で、その利用場所によってHEMS(家庭)/BEMS(ビル)/FEMS(工場)などと呼ばれています。
- ・国内EMS市場(EMS+構内用電力測定器+デマンド監視装置+スマートサーモスタット)は2011年見込みで624億円程度と推測されていますが、2015年には912億円、2020年には1,421億円へと拡大が予想されています。またNEDOでは、生活見守り機能付きHEMS市場が2030年に約2,000億円へ達すると試算。エネルギーに対する消費者の意識変化を背景に、スマートグリッドや再生可能エネルギー、蓄電池などに対する関心が高まっている上、原発停止に伴う電力需給逼迫を受けた節電・省エネ対策需要も見込めることから、成長速度が見通しより速まることも考えられそうです。
- ・相互運用性とセキュリティの両立など、まだまだ課題を多く残す状況ですが、HEMSやBEMSに関する政府補助金等の導入支援策も動き出しており、普及加速が期待されます。

HEMSの概要



(出所)資源エネルギー庁「2006年版エネルギー白書」より

EMS関連の上場企業

スマートハウス標準化検討会 ＜HEMSタスクフォース関係の委員企業＞	パナソニック(6752)、東芝(6502)、三菱電機(6503)、日本電気(6701)、日本電信電話(9432)、積水ハウス(1928)、大和ハウス工業(1925)、トヨタ自動車(7203)、日産自動車(7201)、本田技研工業(7267)、リンナイ(5947)
HEMSアライアンスのメンバー企業	KDDI(9433)、シャープ(6753)、ダイキン工業(6367)、※東京電力(9501)、東芝(6502)、日本電気(6701)、パナソニック(6752)、日立製作所(6501)、三菱自動車工業(7211)、三菱電機(6503)
エネルギー管理システム導入推進事業補助金に関するBEMSアグリゲーター企業(コンソーシアム幹事)	ダイキン工業(6367)、富士通(6702)、日立製作所(6501)、九電工(1959)、大崎電気工業(6644)、パナソニック(6752)、東芝(6502)、オリックス(8591)、日本ユニシス(8056)、ユアテック(1934)、三井情報(2665)、アズビル(6845)
同(コンソーシアムメンバー)	イオンデパート(9787)、エディオン(2730)、日本電気(6701)、ユアサ商事(8074)、日置電機(6866)、エヌティティデータ(9613)、富士電機(6504)、扶桑電通(7505)、東京瓦斯(9531)、日本管財(9728)、伊藤忠商事(8001)、大阪瓦斯(9532)、大和ハウス工業(1925)、日本電技(J1723)、東テック(J9960)
FEMSソリューションの提供	横河電機(6841)
無線LAN搭載電源タップ	ユビキタス(J3858)
オフィスの省エネ支援システム	ユビテック(J6662)

※=東京電力は貸株注意喚起銘柄。

(出所)関係省庁、各社の発表や報道より当社作成

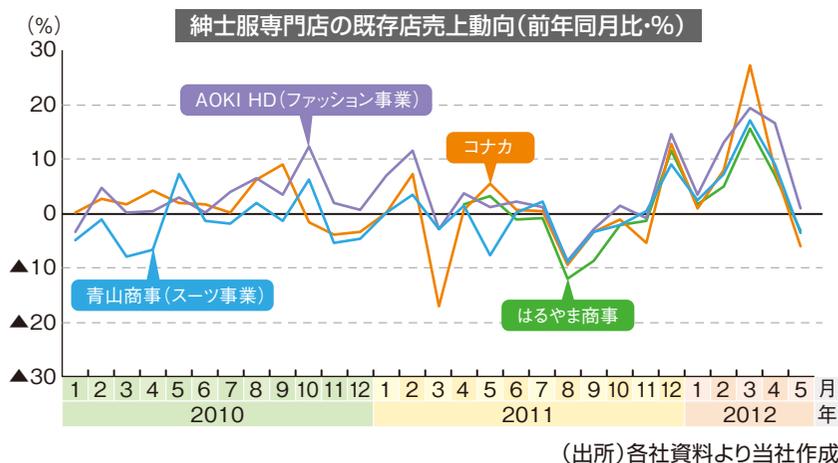
◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



今年のクールビズは長い!

地球温暖化対策の一環として環境省が推奨している、冷房時の室温28℃に設定したオフィスで快適に過ごすスタイルが「COOL BIZ(クールビズ)」です。スタートは2005年ですが、昨夏、東日本大震災・福島第一原発事故に伴う電力需給逼迫で節電の必要性が高まり、「スーパー クールビズ」として再び注目が高まりました。引き続き節電の必要性が高いことから、環境省では、今年の「クールビズ」期間を例年の6月～9月より長い5月～10月に延長しました。

クールビズでは、日ごろスーツスタイルの男性ビジネスマンにノーネクタイやノー上着、ビジネスカジュアルスタイルなどが求められることから、紳士服業界の需要が喚起されそうです。また、男女を問わず、涼しく感じる素材を使用した衣料品のニーズが高まっています。



関連銘柄	
紳士服専門店	はるやま商事(7416)、コナカ(7494)、AOKI HD(8214)、青山商事(大8219)
衣料品専門店	ユナイテッドアローズ(7606)、しまむら(8227)、ファーストリテイリング(9983)
スーパー	セブン&アイHD(3382)、イオン(8267)
百貨店	J.フロント リテイリング(3086)、三越伊勢丹HD(3099)、高島屋(8233)、松屋(8237)、H20リテイリング(8242)、丸井グループ(8252)
アパレルメーカー	レナウン(3606)、三陽商会(8011)、オンワードHD(8016)
素材メーカー	日清紡HD(3105)、東レ(3402)、クラレ(3405)

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

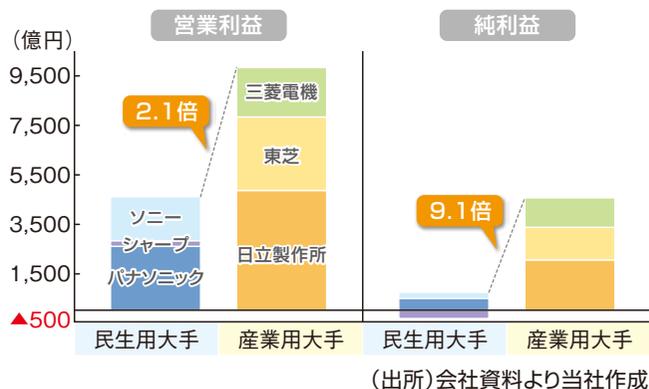


エレクトロニクスセクターは社会インフラ関連企業に注目

日系エレクトロニクスメーカーの競争力低下が叫ばれて久しいですが、サブセクターに目を向けると、セクター間の優劣差が大きいことを確認できます。その顕著なケースが民生用エレクトロニクスセクターと産業用エレクトロニクスセクターです。双方の大手3社を比較すると、本業の実力を示す営業利益は2倍以上、配当原資となる純利益では9倍以上、産業用エレクトロニクスが上回っているのです(左下図)。

ではこの差は一体どこにあるのでしょうか。最も大きな要因は事業環境の違いではないかと思われます。民生用エレクトロニクスメーカーは、価格競争力を持つ新興国の企業と、汎用化が進んだAV機器や情報・通信機器が対象となりますが、産業用エレクトロニクスメーカーは、競争相手が主に先進国の企業であり、カスタム性の高い製品が多い社会インフラ関連(右下図)を対象としています。両者の事業環境は一朝一夕に変化するとは思われませんので、今後もエレクトロニクスセクターでは、社会インフラ関連を事業対象とする企業が注目されます。

エレクトロニクスサブセクター利益比較(13/3期会社計画)



社会インフラ関連



参考銘柄

鉄道関連	日立製作所(6501)	パワー半導体	富士電機(6504)	水処理関連	明電舎(6508)
	京三製作所(6742)		サンケン電気(6707)	モーター関連	日本電産(大6594)
発電関連	東芝(6502)	昇降機	三菱電機(6503)	太陽電池	京セラ(6971)

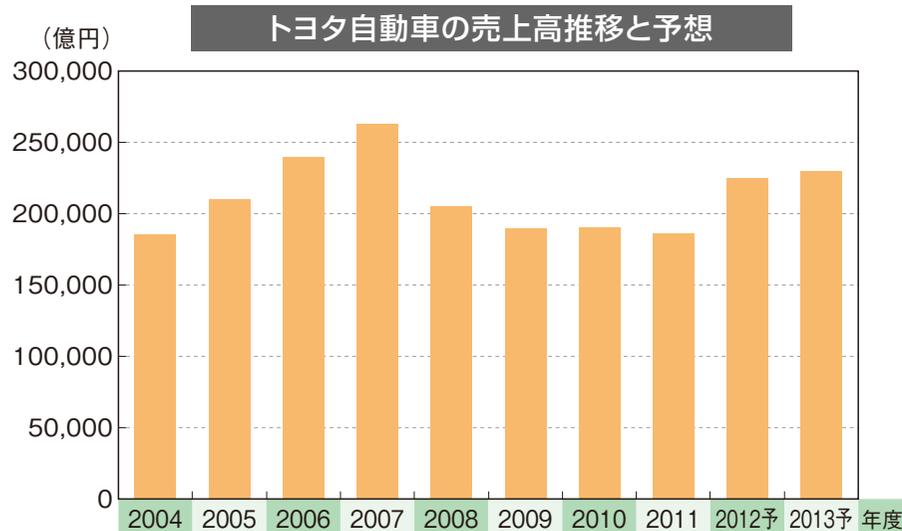
◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



トヨタ自動車とトヨタグループのデンソー、アイシン精機に注目

トヨタ自動車(7203)は、米国の順調な販売状況から判断すると、大規模リコール(2009年～2010年)で失った米消費者の信頼を取り戻しつつあると思われます。原価低減努力や海外生産シフトなどを背景に、為替の円高対応力も向上しているでしょう。また、設計・調達の見直しにより、小型車でも利益を稼げる体質に変化したと思われます。

トヨタグループの主力部品メーカーであるデンソー(6902)、アイシン精機(7259)にも注目しています。両社の11年度トヨタグループ向け売上構成比は、デンソー49%、アイシン精機64%と高く、今期はトヨタ自動車の拡販の恩恵を受けられる見通しです。長期的には、トヨタ以外のメーカーの売上構成比が高まることで、高い成長が期待できます。両社は製品競争力の高さを背景に、海外自動車メーカーからの引合いが増加しています。



(出所)会社資料より当社作成、予想は当社

関連企業

トヨタ自動車(7203)	会社側は原価低減活動が順調なら、今期営業利益1兆2,000億円(会社計画比+2,000億円)も可能とコメント。
デンソー(6902)	エンジン関連、空調、カーナビなど多岐。今上期は会社計画売上高約1.7兆円(+19%)を大きく上回ろう。
アイシン精機(7259)	トランスミッションに強み。好調なフォルクスワーゲングループ向けは、中長期で拡大が見込まれる。

デンソー2015年度中期計画

15年度売上高目標は4兆円(+6%/年)

トヨタグループ向け以外の構成比を高める

低燃費技術の開発、ダントツのコスト競争力を創出

アイシン精機ビジョン2020

20年度売上高目標は3兆3,000億円以上(+4%/年以上)

かけがえのないグローバルパートナーへ(トヨタ以外にも拡販)

コア事業の競争力確立、第二の柱となる新たな事業の創出

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



需給動向

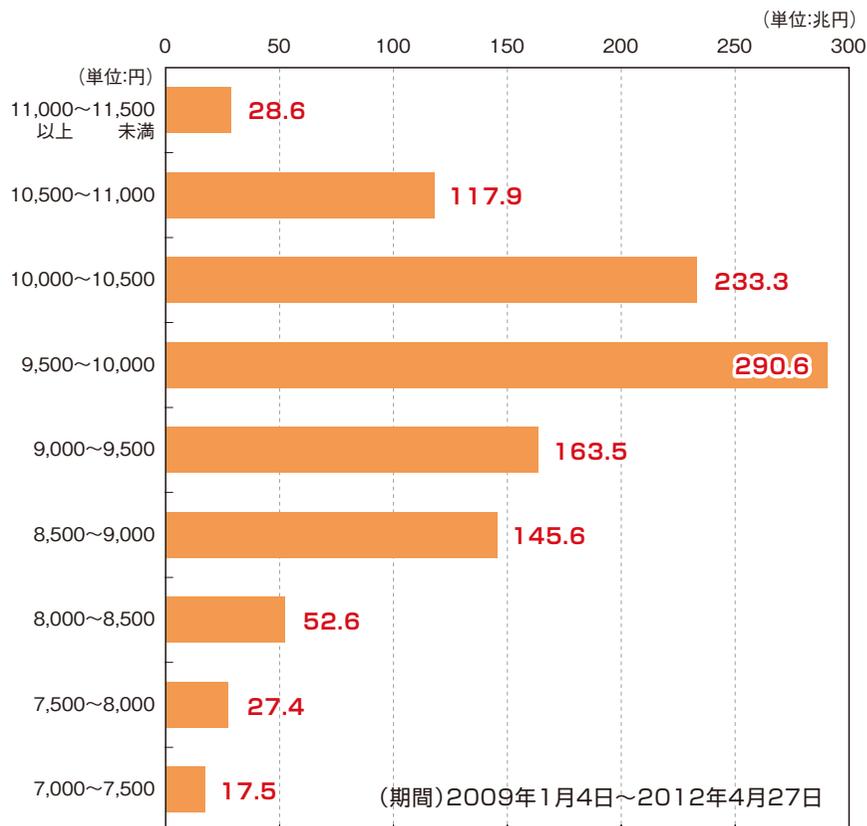
投資主体別売買動向

(東証、大証、名証の市場第一部・第二部及びマザーズ、大証JASDAQ(旧ヘラクレス)、セントレックスの売買代金の差引) (単位:億円)

年月	保険	都・地銀	信託	投信	事業法人	個人現金	個人信用	外人
09年	▲ 4,183	▲ 2,777	14,403	769	▲ 1,843	▲ 16,015	7,348	17,775
10年	▲ 6,317	▲ 2,451	9,629	174	▲ 2,731	▲ 29,197	6,426	32,105
11年	▲ 5,757	▲ 815	7,890	▲ 1,386	6,174	▲ 10,438	10,497	19,725
11年4月	▲ 541	▲ 172	▲ 2,162	▲ 128	110	▲ 1,561	374	6,261
5月	▲ 209	▲ 55	▲ 974	24	309	210	2,148	1,992
6月	▲ 8	▲ 128	2,170	345	▲ 96	▲ 2,126	▲ 538	1,212
7月	▲ 468	▲ 162	▲ 1,347	▲ 720	1,815	▲ 1,769	1,281	1,695
8月	120	276	6,697	669	1,090	3,903	2,184	▲ 10,656
9月	▲ 363	50	5,399	54	268	▲ 548	▲ 626	▲ 7,526
10月	▲ 263	▲ 394	1,214	▲ 665	50	▲ 1,654	▲ 137	1,655
11月	▲ 678	▲ 151	4,503	99	1,136	▲ 804	997	▲ 1,704
12月	▲ 544	▲ 225	1,978	329	1,092	▲ 522	942	▲ 3,764
12年1月	▲ 950	▲ 230	126	▲ 561	69	▲ 2,451	▲ 1,585	4,598
2月	▲ 1,655	▲ 21	▲ 3,013	▲ 954	2,314	▲ 4,008	11	5,874
3月	▲ 1,544	▲ 214	▲ 5,530	▲ 366	107	▲ 1,910	2,110	2,426
4月	▲ 184	▲ 1	▲ 1,228	1,162	272	115	2,306	950
5月	▲ 144	4	839	1,287	1,000	2,553	1,664	▲ 3,647

※▲は売り越し
(出所)東京証券取引所資料より当社作成

日経平均株価の価格帯別累積売買代金



(出所)QUICKより当社作成

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



2012年の主要タイムテーブル<7月~12月>

	国内	海外
7月	再生可能エネルギー特別措置法施行、固定価格で全量買取を電力会社に義務付け(1日) 関西国際空港と伊丹空港が経営統合(1日) 日銀短観(2日) 路線価発表(月内)	メキシコ大統領選挙(1日) ECB理事会(5、19日) 第30回夏季オリンピック開催(英・ロンドン、27日~8月12日) 12年4-6月期の米GDP速報値(27日) 米FOMC(31日)
8月	エアアジア・ジャパンが国内線就航(月内) 地価動向発表(2012.4.1~2012.7.1、国土交通省、下旬)	ECB理事会(2日) 12年4-6月期のユーロ圏GDP速報値(14日) 米共和党全国大会(正副大統領候補を決定、27~30日) 12年4-6月期の米GDP2次速報値(29日)
9月	東京ゲームショー(20~23日、千葉・幕張) 国民体育大会(29日~10月9日、岐阜市) 民主党代表選・自民党総裁選(月内) 基準地価発表(2012.7.1時点、国土交通省、中旬)	ECB理事会(6、20日) APEC首脳会議(8~9日、露・ウラジオストク) 米FOMC(12日)
10月	新日鉄と住友金属工業が経営統合し「新日鉄住金」に(1日) 日銀短観(1日) IMF・世界銀行年次総会(12~14日、東京) 復興支援・住宅エコポイントの対象工事着工期限(31日)	ECB理事会(4、18日) EU首脳会議(18~19日、ブリュッセル) 米FOMC(23~24日) 12年7-9月期の米GDP速報値(26日) 欧州でサマータイム終了(28日)
11月	地価動向発表 (2012.7.1~2012.10.1、国土交通省、下旬)	アメリカ大統領選挙 一般投票(6日) ECB理事会(8、22日) 米国でサマータイム終了(4日) 11年7-9月期のユーロ圏GDP速報(15日) 12年7-9月期の米GDP2次速報値(29日) 第18回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP18、26日~12月7日、ドーハ)
12月	日銀短観(14日) 大納会(28日)	ECB理事会(6、20日) 米FOMC(11日) EU首脳会議(13~14日、ブリュッセル) 韓国大統領選挙(19日)

※記載事項はすべて予定であり、変更される場合があります。(出所)各種報道より当社作成

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。

店舗案内

本店営業部 〒103-0027 中央区日本橋2-3-10	TEL. 03-3273-0310	川口支店 〒332-0017 川口市栄町3-8-17	TEL. 048-255-0310
水戸支店 〒310-0021 水戸市南町2-6-10	TEL. 029-233-0310	所沢支店 〒359-1123 所沢市日吉町18-1	TEL. 04-2909-0310
日立支店 〒317-0064 日立市神峰町1-10-5	TEL. 0294-40-0310	草加支店 〒340-0015 草加市高砂2-19-20	TEL. 048-928-0310
土浦支店 〒300-0036 土浦市大和町9-2	TEL. 029-824-0310	東松山支店 〒355-0023 東松山市六反町8-3	TEL. 0493-40-0310
つくば支店 〒305-0032 つくば市竹園1-6-1	TEL. 029-856-0310	熊谷支店 〒360-0037 熊谷市筑波3-193	TEL. 048-500-0310
取手支店 〒302-0024 取手市新町1-8-38	TEL. 0297-73-0310	千葉支店 〒260-0015 千葉市中央区富士見2-22-2	TEL. 043-227-0310
石岡支店 〒315-0014 石岡市国府1-2-26	TEL. 0299-24-0310	柏支店 〒277-0852 柏市旭町1-2-1	TEL. 04-7145-0310
下館支店 〒308-0031 筑西市丙209-1	TEL. 0296-50-0310	館山支店 〒294-0045 館山市北条2207	TEL. 0470-20-0310
かしま支店 〒314-0031 鹿嶋市宮中2-5-14	TEL. 0299-70-0310	佐原支店 〒287-0003 香取市佐原イ-178	TEL. 0478-55-0310
守谷支店 〒302-0115 守谷市中央1-23-1	TEL. 0297-21-0310	秦野支店 〒257-0042 秦野市寿町1-5	TEL. 0463-83-0310
小山支店 〒323-0023 小山市中央町2-1-15	TEL. 0285-24-0310	横浜支店 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-31-5	TEL. 045-313-0310
足利支店 〒326-0822 足利市田中町911-1	TEL. 0284-72-0310	いわき支店 〒970-8026 いわき市平字南町22	TEL. 0246-25-0310
高崎支店 〒370-0849 高崎市八島町17-3	TEL. 027-325-0310	エリア推進部	 0120-310-273

カスタマーセンター  0120-310-273
〒310-0021 水戸市南町2-6-10

<http://www.mito.co.jp/>

Humanilation——信頼のきずな


水戸証券株式会社